

附表1

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費	退 職 手 当 負 担 金	合 計	備 考	
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当					計
本 年 度	長 等	3		26,964	11,596 ( 4.30)			38,560	6,544	3,911	49,015	
	議 員	13	55,620		23,917 ( 4.30)			79,537	21,040		100,577	
	そ の 他 の 特 別 職	626	128,043					128,043			128,043	
	計	642	183,663	26,964	35,513			246,140	27,584	3,911	277,635	
前 年 度	長 等	3		26,964	11,326 ( 4.20)			38,290	6,636	4,585	49,511	
	議 員	14	59,784		25,110 ( 4.20)			84,894	23,526		108,420	
	そ の 他 の 特 別 職	745	128,473					128,473			128,473	
	計	762	188,257	26,964	36,436			251,657	30,162	4,585	286,404	
比 較	長 等	0		0	270			270	△92	△674	△496	
	議 員	△1	△4,164		△1,193			△5,357	△2,486		△7,843	
	そ の 他 の 特 別 職	△119	△430					△430			△430	
	計	△120	△4,594	0	△923			△5,517	△2,578	△674	△8,769	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	退 職 手 当 負 担 金	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計				
本 年 度	381 (4)		1,446,818	1,126,115	2,572,933	590,224	289,255	3,452,412	
前 年 度	380 (6)		1,445,155	1,117,452	2,562,607	611,526	335,721	3,509,854	
比 較	1 (2)		1,663	8,663	10,326	△21,302	△46,466	△57,442	

[ ( ) 内は短時間勤務職員(外書き) ]

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	29,478	60,936	230,000	22,835	106,006	1,296
	前 年 度	33,028	63,405	229,195	24,027	110,859	1,350
	比 較	△3,550	△2,469	805	△1,192	△4,853	△54
	区 分	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	災 害 派 遣 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
	本 年 度	28,861	364,112	282,061	100	430	
	前 年 度	28,541	360,405	265,842	100	700	
	比 較	320	3,707	16,219	0	△270	

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	1,663	給与改定に伴う増減分	2,522	給与改定の状況 給料の改定率（備考のとおり）	給与改定率 平均0.2% 給与改定日 平成29年4月1日
		昇給に伴う増加分	17,747		(昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 4月 351人
		その他の増減分	△ 18,606	採用に伴う増 51,644 千円 退職に伴う減 △ 63,986 千円 人事異動等 △ 6,264 千円	職員数の異動状況 ( ) 内は短時間勤務職員（外書き） 現に在職する職員数 本年度 381人（4人） 前年度 380人（6人） 増減 1人（△2人）
職員手当	8,663	制度改定に伴う増減分	16,521	勤勉手当 14,516 千円 扶養手当の改定によるもの 1,002 千円 その他給料表の改定によるもの 1,003 千円	制度改正の内容 期末・勤勉手当 年間支給割合 4.30月分 → 4.40月分 (再任用職員 2.25月分 → 2.30月分) 扶養手当 配偶者の支給月額 10,000 円 → 6,500 円 子の支給月額 8,000 円 → 10,000 円
		その他の増減分	△ 7,858	採用に伴う増 31,047 千円 退職に伴う減 △ 38,317 千円 人事異動等 △ 588 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	福 祉 職	税 務 職	薬剤・医療 技 術 職	看 護 ・ 保 健 職	教 育 職
平成30年	平均給料月額 (円)	311,792	261,775	312,930	302,122	302,133	320,447	383,267
1月1日	平均給与月額 (円)	428,051	307,496	383,229	438,632	377,629	420,772	519,058
現 在	平均年齢 (歳)	42.80	58.10	43.40	41.30	41.70	44.20	43.70
平成29年	平均給料月額 (円)	312,724	260,300	317,184	304,236	296,467	317,375	386,800
1月1日	平均給与月額 (円)	422,993	306,663	403,849	435,192	389,174	423,885	527,768
現 在	平均年齢 (歳)	42.50	57.10	43.70	41.90	40.70	43.20	45.60

イ 初任給

平成30年1月1日現在

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度	
			一般行政職 (円)	技能職員 (円)
高 校 卒	151,500	144,500	147,100	144,500
大 学 卒	185,800		179,200	

ウ 級別職員数

[ ( ) 内は短時間勤務職員 (外書き) ]

区 分	一般行政職			技能労務職			福祉職			税務職			薬剤・医療技術職			看護・保健職			教育職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
	(人)	(%)		(人)	(%)		(人)	(%)		(人)	(%)		(人)	(%)		(人)	(%)		(人)	(%)	
平成30年 1月1日 現在	1級	( ) 18	( ) 7.3	1級	( ) 4	( ) 100.0	1級	( ) 10	( ) 17.8	1級	( ) 3	( ) 7.1	1級	( ) ( )	( ) ( )	1級	( ) ( )	( ) ( )	1級	( ) ( )	( ) ( )
	2級	( ) 43	( ) 17.3	2級	( ) ( )	( ) ( )	2級	( ) 1	( ) 1.8	2級	( ) 12	( ) 28.7	2級	( ) ( )	( ) ( )	2級	( ) 2	( ) 13.3	2級	( ) ( )	( ) ( )
	3級	( 5 ) 59	( 83.3 ) 23.8	3級	( ) ( )	( ) ( )	3級	( ) 15	( ) 26.8	3級	( ) 9	( ) 21.4	3級	( ) 5	( ) 83.3	3級	( ) 3	( ) 20.0	3級	( ) ( )	( ) ( )
	4級	( 1 ) 52	( 16.7 ) 21.0	4級	( ) ( )	( ) ( )	4級	( ) 22	( ) 39.3	4級	( ) 9	( ) 21.4	4級	( ) ( )	( ) ( )	4級	( ) 6	( ) 40.1	4級	( ) ( )	( ) ( )
	5級	( ) 31	( ) 12.5	5級	( ) ( )	( ) ( )	5級	( ) 7	( ) 12.5	5級	( ) 5	( ) 11.9	5級	( ) 1	( ) 16.7	5級	( ) 2	( ) 13.3	5級	( ) 4	( ) 66.6
	6級	( ) 24	( ) 9.7	6級	( ) ( )	( ) ( )	6級	( ) 1	( ) 1.8	6級	( ) 3	( ) 7.1	6級	( ) ( )	( ) ( )	6級	( ) 2	( ) 13.3	6級	( ) 1	( ) 16.7
	7級	( ) 14	( ) 5.6	7級	( ) ( )	( ) ( )	7級	( ) ( )	( ) ( )	7級	( ) 1	( ) 2.4	7級	( ) ( )	( ) ( )	7級	( ) ( )	( ) ( )	7級	( ) 1	( ) 16.7
	8級	( ) 7	( ) 2.8	8級	( ) ( )	( ) ( )	8級	( ) ( )	( ) ( )	8級	( ) ( )	( ) ( )	8級	( ) ( )	( ) ( )	8級	( ) ( )	( ) ( )	8級	( ) ( )	( ) ( )
	計	( 6 ) 248	( 100.0 ) 100.0	計	( ) 4	( ) 100.0	計	( ) 56	( ) 100.0	計	( ) 42	( ) 100.0	計	( ) 6	( ) 100.0	計	( ) 15	( ) 100.0	計	( ) 6	( ) 100.0
平成29年 1月1日 現在	1級	( ) 23	( ) 9.4	1級	( ) 4	( ) 100.0	1級	( ) 7	( ) 13.2	1級	( ) 6	( ) 14.6	1級	( ) ( )	( ) ( )	1級	( ) 1	( ) 6.7	1級	( ) ( )	( ) ( )
	2級	( ) 40	( ) 16.3	2級	( ) ( )	( ) ( )	2級	( ) ( )	( ) ( )	2級	( ) 6	( ) 14.6	2級	( ) ( )	( ) ( )	2級	( ) 2	( ) 13.3	2級	( ) ( )	( ) ( )
	3級	( 3 ) 62	( 100.0 ) 25.3	3級	( ) ( )	( ) ( )	3級	( ) 17	( ) 32.1	3級	( ) 10	( ) 24.4	3級	( ) 5	( ) 83.3	3級	( ) 4	( ) 26.7	3級	( ) ( )	( ) ( )
	4級	( ) 41	( ) 16.7	4級	( ) ( )	( ) ( )	4級	( ) 21	( ) 39.6	4級	( ) 10	( ) 24.4	4級	( ) ( )	( ) ( )	4級	( ) 3	( ) 20.0	4級	( ) ( )	( ) ( )
	5級	( ) 35	( ) 14.3	5級	( ) ( )	( ) ( )	5級	( ) 7	( ) 13.2	5級	( ) 4	( ) 9.8	5級	( ) 1	( ) 16.7	5級	( ) 3	( ) 20.0	5級	( ) 4	( ) 66.6
	6級	( ) 24	( ) 9.8	6級	( ) ( )	( ) ( )	6級	( ) 1	( ) 1.9	6級	( ) 5	( ) 12.2	6級	( ) ( )	( ) ( )	6級	( ) 2	( ) 13.3	6級	( ) 1	( ) 16.7
	7級	( ) 13	( ) 5.3	7級	( ) ( )	( ) ( )	7級	( ) ( )	( ) ( )	7級	( ) ( )	( ) ( )	7級	( ) ( )	( ) ( )	7級	( ) ( )	( ) ( )	7級	( ) 1	( ) 16.7
	8級	( ) 7	( ) 2.9	8級	( ) ( )	( ) ( )	8級	( ) ( )	( ) ( )	8級	( ) ( )	( ) ( )	8級	( ) ( )	( ) ( )	8級	( ) ( )	( ) ( )	8級	( ) ( )	( ) ( )
	計	( 3 ) 245	( 100.0 ) 100.0	計	( ) 4	( ) 100.0	計	( ) 53	( ) 100.0	計	( ) 41	( ) 100.0	計	( ) 6	( ) 100.0	計	( ) 15	( ) 100.0	計	( ) 6	( ) 100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事補・技師補	主事・技師	主任	主査	主幹	課長	次長・参事	部長

## エ 昇給

区	分	合 計	代 表 的 な 職 種					
			一般行政職	技能労務職	福 祉 職	税 務 職		
本 年 度	職 員 数 (A)	(人)	381	253	3	57	41	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	351	228	2	55	40	
	号給数別内訳	2号給	(人)	56	39	1	8	6
		4号給	(人)	295	189	1	47	34
		6号給	(人)	0	0	0	0	0
		8号給	(人)	0	0	0	0	0
比 率 (B) / (A)	(%)	92.1	90.1	66.7	96.5	97.6		
前 年 度	職 員 数 (A)	(人)	380	249	4	57	43	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	345	223	3	53	40	
	号給数別内訳	2号給	(人)	62	42	3	9	7
		4号給	(人)	283	181	0	44	33
		6号給	(人)	0	0	0	0	0
		8号給	(人)	0	0	0	0	0
比 率 (B) / (A)	(%)	90.8	89.6	75.0	93.0	93.0		

オ 期末手当・勤勉手当

[ ( ) 内は再任用職員の標準的な支給率]

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		
前年度	(1.05)	(1.20)	(2.25)	有	
	2.075	2.225	4.30		
国の制度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置	埼玉縣市町村総合 事務組合退職手当 支給条例による
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	15
支給対象職員数 (人)	381
国の指定基準に基づく支給率 (%)	15

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	看護・保健職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1	0.4
支給対象職員の比率 (%) (平成30年1月1日現在)	6.4	8.1	26.7
代表的な特殊勤務手当の名称	福祉業務		

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	



附表 2

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画						前々年度末 までの 支出額	前年度末 までの 支出 (見込)額	当該年度 支 出 予 定 額	当該年度 末までの 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額	継続費の 総 額 に 対 す る 進 捗 率
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			一般財源						
					特 定 財 源									
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他							
2 総務費	1 総務管理費	庁舎建設業 庁事		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
			29	50,544			50,544			50,544		50,544		30
			30	117,936		106,100	11,836					117,936	117,936	
			計	168,480		106,100	62,380			50,544	117,936	168,480		100.0

附表3

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地方債	その他	
T M G 宗 岡 中 央 病 院 建 設 費 金 負 担	1,000,000	平成 27年度 ～ 平成 29年度	132,582	平成 30年度 ～ 平成 46年度	867,418				867,418
志 木 第 三 学 童 保 育 ク ラ ブ 別 棟 整 備 事 業	土地借上料 2,454千円と これに対する 固定資産税及 び都市計画税 に相当する額 並びに建物借 上料53,740千 円とこれに対 する消費税及 び地方消費税 の額	同上	16,126	平成 30年度 ～ 平成 36年度	限度額に同じ				限度額に同じ
L E D 道 路 照 明 灯 賃 貸 借	216,000	平成 28年度 ～ 平成 29年度	13,949	平成 30年度 ～ 平成 38年度	202,051				202,051

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地方債	その他	
志木駅ホームドア整備事業費負担金	120,000	—	—	平成 30年度 ～ 平成 32年度	120,000	60,000			60,000
総合福祉センター管理運営委託	226,478	—	—	平成 30年度 ～ 平成 34年度	226,478				226,478
福祉センター管理運営委託	99,965	—	—	同 上	99,965				99,965
第二福祉センター管理運営委託	177,459	—	—	同 上	177,459				177,459
児童センター管理運営委託	117,077	—	—	同 上	117,077				117,077

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地方債	その他	
宗岡子育て支援センター 管理運営委託	76,192	—	—	平成 30年度 ～ 平成 34年度	76,192	27,880			48,312
宗岡公民館管理運営委託	183,818	—	—	同 上	183,818			175	183,643
宗岡第二公民館管理運営委託	128,578	—	—	同 上	128,578				128,578
秋ヶ瀬運動場施設管理運営委託	254,115	—	—	同 上	254,115			705	253,410

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地方債	その他	
勤 労 者 住 宅 融 資 資 金 利 子 補 給 (平成16年度分から 平成17年度分)	借入残額の 2.0%以内	平成 16年度 } 平成 29年度	1,285	平成 30年度 } 補給期 間完了 の年度 まで	限度額に同じ				限度額に同じ
農 業 近 代 化 資 金 利 子 補 給 (昭和63年度分から 平成30年度分)	同上	昭和 63年度 } 平成 29年度	23,404	平成 30年度 } 補給期 間完了 の年度 まで	限度額に同じ				限度額に同じ
中 小 企 業 等 融 資 利 子 補 給 (平成3年度分から 平成30年度分)	借入残額の 2.0%以内	平成 3年度 } 平成 29年度	111,775	同上	同上				同上

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地方債	その他	
小規模企業者融資資金損失補償 (平成元年度分から 平成30年度分)	志木市が行う 小規模企業者 への資金融資 あつせんに係 る融資額の範 囲内で埼玉県 信用保証協会 が金融機関に 債務保証を行 って生じた代 位弁済額から 中小企業信用 保険法による 保険金を控除 した額の元金 50%と利子等 の合計額	平成 元年度 ～ 平成 29年度	22,339	平成 30年度 ～ 完済の 日まで	同上				同上

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地方債	その他	
中小企業近代化資金損失補償 (平成元年度分から 平成30年度分)	志木市が行う 中小企業近代 化資金融資あ っせんに係る 融資額の範囲 内で埼玉県信 用保証協会が 金融機関に債 務保証を行っ て生じた代位 弁済元金（責 任共有制度要 綱に基づく負 担金方式の場 合は代位弁済 額の元金から 金融機関負担 割合相当額を 除いた額）か ら中小企業信 用保険法によ り受領した保 険金（責任共 有制度要綱に 基づく負担金 方式の場合は 保険金の額を 部分保証方式 に換算した額 ）を控除した 額の元金50% と利子等の合 計額	平成 元年度 ～ 平成 29年度	2,020	平成 30年度 ～ 完済の 日まで	限度額に同じ				限度額に同じ

附表 4

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度中 利子支払見込額	当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額		
1 普 通 債	5,085,970	5,589,745	863,100	683,162	66,599	5,769,683
(1) 総 務	410,077	363,008	348,700	82,452	2,322	629,256
(2) 民 生	205,371	686,122	3,500	22,782	15,396	666,840
(3) 土 木	1,233,254	1,357,437	73,400	194,379	16,591	1,236,458
(4) 消 防	17,424	14,947	3,000	2,485	51	15,462
(5) 教 育	3,219,844	3,168,231	434,500	381,064	32,239	3,221,667
2 そ の 他	10,385,054	10,592,905	950,000	774,976	92,276	10,767,929
(1) 市民税等減税補てん債	488,531	389,049	-	85,751	1,685	303,298
(2) 臨時税収補てん債	19,711	-	-	-	-	0
(3) 臨時財政対策債	9,876,812	10,203,856	950,000	689,225	90,591	10,464,631
合 計	15,471,024	16,182,650	1,813,100	1,458,138	158,875	16,537,612